

特集

民主化闘争 34

JR総連・JR東労組の4万人に迫る大量脱退問われる指導力

最新の厚生労働省労働組合基礎調査(2017年12月)において、JR総連の組織人員は7万3千人としていたが、中核単組のJR東労組の大量脱退によって、すでに組織人員は4万人前後にまで激減してしまっている。世間における大きな関心事であることは明らかである。とりわけ、大量脱退に関しては、社会的にも大きく報じられている。世間における大きな関心事であることは明らかである。とりわけ、大量脱退に関しては、社会的にも大きく報じられている。



【テレビ朝日】池上彰のニュースそうだったのか!! 2時間スペシャル(2018.5.5放映)



東洋経済ONLINE(2018.5.8配信)

最近でもテレビ番組などで紹介されており、2月26日、JR東日本会社

を通知し、内外に大きな衝撃を与えたことは記憶に新しい。両者の間で締結されている労働協約「労使間の取扱いに関する協約」には、第70条「平和条項」として、「会社及び組合は、団体交渉を経なければ争議行為を行わない。また、前条に定める手続きが進行中である時には、それが完了するまでは、争議行為を行わない」という定めがある。驚いたことに、この間、表立って動きの見えなかった上部機関のJR総連が、4月上旬から国会議員と秘書らに対して、JR東労組組合員の大量脱退の状況説明とともに、「平和条項」を持ち出し、「協約違反」という見解について説明して回っていることが分かった。

「2月16日、關中1号で団体交渉を求めつつ、2月19日に争議予告通知を行ったことは、労働協約違反と見られます」という、今更ながらの「評価」を記載し、JR東労組のこの間の「スト」にまつわる運動展開を否定している。「JR東労組は、4月12日に第35回臨時大会を開催し、組合員のために組織の再整備を行います(後略)」、「JR総連・JR東労組運動を守りぬくためにたたかうぞ!」などといった白々しい記述もある。さらに、臨時大会後も、JR総連の役員らはJR東労組の役員とともに、JR総連の見解やJR東労組機関紙「緑の風」などを持って議員会館の事務所を回って窮状を訴えていたと耳にする。

導的役割を果たしてきたが、今回は情勢を見極められず有効な対処方を打ち出せずにいたのか、組織瓦解が大きく進んだ状況になってようやく事後的に取り繕うという動きを見せた。JR東労組内の残存勢力の間では、定期大会にむけた主導権争いが展開されていると推測されるが、上部機関であるJR総連も当然ながら他人事では済まされない。一方、4月末が期限となっていた36協定をはじめとする各種協定について、JR東日本会社は、JR東労組が労働者の過半数を組織できない事業所においては社員代表との間で、そして東京・八王子・水戸支管内の運転関係事業所を中心に勢力を維持すると見られるJR東労組との間でも、特に大きな混乱なく1年間の期限で締結が完了し、目下の労働情勢は小康状態とも言える。今後は、JR総連が6月上旬には役員人事を伴う定例会を開催するとみられるが、組織内ではJR改革の覇権争いが繰り広げられ、表面的な従順路線に転じて事態收拾を図ろうとする勢力や、巻き返しを図ろうとする勢力がせめぎ合っている中で、JR総連がどのように指導力を発揮するのか、注視したい。

グループ 西日本電気テック労働組合

労組紹介

(JR西日本連合)

西日本電気テック労働組合は、結成から13期目を迎え、JR西日本連合をはじめJR西労組、各グループ労組のご支援、ご指導の下、毎年着実に組織拡大を果たし、現在では約5000人の組合員で構成し、労働組合活動を進めています。 会社の主たる業務は、鉄道電気設備の検査や修繕等のメンテナンス業務を行い、安全で安心・信頼される鉄道輸送サービスを提供しています。日々、現場指揮者として協力会社と共に安全最優先の考動のもと「確認ですが」を合言葉に業務に臨んでいます。 私たちは、9支部で構成されています。各支部の特性により、抱えている課題も多種にわたります。当労働組合の活動目標は「組合の全員の確立」と「組合の見える化」です。組合員が現場一線業務に従事していることから、安全については最重要課題との認識のもと、経営協議会、執行委員会等で繰り返し議論を行い、組合員が如何にして安全に作業できるか、「安全の確立」への取り組みを進めています。 また、「見える化」においても組合員が組合活動に興味を持ち、同じ目標に向かい団結して取り組めるように、日々の情報発信に力を注いでいます。



西日本電気テック労働組合の定期大会

グループ労組各単組の要結状況

ジェイアール西日本広島メンテック労組【3月19日妥結】	JR九州住宅労組【3月26日妥結】
・定期昇給 実施	・定期昇給 実施
・ベア 300円	・転勤手当の新設
・夏季手当 2・7ヶ月+120000円 など	JR西日本カスタマーリレーシヨンス労組【3月30日妥結】
・年度末一時金	・ベア 2000円
小倉ターミナルビル労組【3月21日妥結】	・時給引き上げ20円
・定期昇給 実施	・年間臨給 3・1ヶ月
・夏季手当 1・2ヶ月	・精勤手当
	・公務休暇の有給化
	・ベア 1000円

・無期転換制度の新設	・年間臨給 5・38ヶ月
ジェイアール西日本ウエルネット労組【3月30日妥結】	・祝日勤務の割増賃金支給
・定期昇給 実施	ジェイアール西日本ビルト労組【4月12日妥結】
・ベア 800円	・定期昇給 実施
・月給引き上げ800円	・ベア 1400円
・シニア社員の採用給改訂	・年間臨給 5・3ヶ月
・夏季手当 1・9ヶ月+特別加算	・単身赴任、転居手当改善
ジェイアール西日本テクシア労組【4月10日妥結】	JR九州鉄道営業労組【4月13日妥結】
・定期昇給 実施	・定期昇給 実施
・ベア 1000円	・年度末一時金
	・積立保存休暇制度の新設

・半休制度の新設	・通勤手当支給要件見直し
ホテルグランヴィア京都労組【4月13日妥結】	・特殊勤務手当の改善
・定期昇給 実施	九州kiosk労組【4月17日妥結】
・ベア 200円	・定期昇給 実施
ジェイアール西日本フードサービスネスト労組【4月16日妥結】	・夏季手当 2・5ヶ月
・定期昇給 実施	JR九州リテール労組【4月17日妥結】
・ベア 300円	・定期昇給 実施
・夏季手当 2・16ヶ月	・年間臨給 4・8ヶ月
・年間総労働時間短縮	京都駅観光パート労組【4月18日妥結】
・負荷手当の改善	・定期昇給 実施
ホテルグランヴィア岡山山労組【4月16日妥結】	・ベア 500円
・定期昇給 実施	・時給引き上げフル20円
・ベア 300円	・パート10円
・時給引き上げ10円	・夏季手当 1・83ヶ月
・夏季手当 1・6ヶ月	・年度末手当
ホテルグランヴィア広島島労組【4月17日妥結】	ジェイアール西日本伊勢丹労組【4月20日妥結】
・定期昇給 実施	・定期昇給 実施
・ベア 200円	・時給改善9・07円(平均)
・夏季手当 1・21ヶ月	・年間臨給 2・5ヶ月

・一時金支給	・年間所定労働時間の削減
JR西日本ヴィアイン労組【4月20日妥結】	・定期昇給 実施
・ベア 500円	・エリア手当の改善
・定期昇給 実施	ジェイアールサービスネット福岡労組【4月23日妥結】
・ベア 500円	・定期昇給 実施
・年間臨給 4・8ヶ月	・衛生管理者手当の新設
・防火管理者手当の新設	JR西日本テクノス労組【4月23日妥結】
・定期昇給 実施	・ベア 1000円
・日給引き上げ140円	・夏季手当 2・5ヶ月+30000円
・JR九州レンタカー&パークキング労組【4月26日妥結】	・定期昇給 実施
・定期昇給 実施	・ベア 200円
・夏季手当 2・1ヶ月	・年度末一時金
ジェイアール西日本コンサルタンツ労組【4月27日妥結】	・定期昇給 実施
・ベア 1000円	・夏季 2・84ヶ月
・年度末手当支給	ジェイアール東海高島屋労組【4月28日妥結】
・定期昇給 実施	・定期昇給 実施
・ベア 3000円	・夏季 2・6ヶ月



・年間臨給 5・38ヶ月	・祝日勤務の割増賃金支給
ジェイアール西日本ビルト労組【4月12日妥結】	・定期昇給 実施
・ベア 800円	・月給引き上げ800円
・シニア社員の採用給改訂	・夏季手当 1・9ヶ月+特別加算
ジェイアール西日本テクシア労組【4月10日妥結】	・定期昇給 実施
・ベア 1000円	

・年間臨給 5・38ヶ月	・祝日勤務の割増賃金支給
ジェイアール西日本ビルト労組【4月12日妥結】	・定期昇給 実施
・ベア 800円	・月給引き上げ800円
・シニア社員の採用給改訂	・夏季手当 1・9ヶ月+特別加算
ジェイアール西日本テクシア労組【4月10日妥結】	・定期昇給 実施
・ベア 1000円	

・年間臨給 5・38ヶ月	・祝日勤務の割増賃金支給
ジェイアール西日本ビルト労組【4月12日妥結】	・定期昇給 実施
・ベア 800円	・月給引き上げ800円
・シニア社員の採用給改訂	・夏季手当 1・9ヶ月+特別加算
ジェイアール西日本テクシア労組【4月10日妥結】	・定期昇給 実施
・ベア 1000円	

家族の幸せを災害から守る 火災共済 オプション保障 火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障+修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。



オプション保障(類焼損害費用保障、個人賠償責任保障、借家人賠償責任保障+修理費用)は、共済火災海上保険㈱を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。 B1424401E2144-20150209

みんなで暮らしをガード 火災共済(JR東海共済) 全国火災海上保険㈱引受保険会社